

平成26年度税制改正に関する要望書 概要

はじめに (1頁)

- 東日本大震災の発生から2年以上が経過、被災地の復興はまだこれからであり、国・地方、関係機関が総力を挙げての早急な復旧・復興が切望されている
- 昨年12月に誕生した新政権においては、いわゆるアベノミクスが強力に展開されており、日本の経済社会の活性化が期待されている
- 社会保障と税の一体改革の推進とともに、大胆な経済・社会システムの変革と、それを根拠から支える税制の見直しが喫緊の課題となっている

税制改正の基本的な視点について (2頁)

I. 中小企業をはじめとした市内企業の国際競争力の強化と地域経済の活性化

- ◆景気の低迷とデフレ経済、超円高の状況が長く続いた結果、国内の生産拠点の海外移転や空洞化が進行し、地域経済の疲弊は深刻化しつつある
- ◆中小企業においても海外展開を図り、新興国の成長力を国内に取り込み、地域の消費・生産・投資の拡大を図ることが重要
- ◆廃業率が開業率を上回る状況が続いており、創業環境の充実・強化を図ることが必要
- ◆企業に課せられている過度の負担や制約を排除し、新興国との熾烈な国際競争に対応できる経営基盤の強化と経営環境の整備が急務

II. 持続可能な社会保障制度の確立と財政再建

- ◆社会保障給付の重点化・効率化は、先送りすることなく重点的に取り組むべき課題
- ◆社会保障制度は自助と共助が基本、税・保険料・自己負担のバランスが必要
- ◆国と地方の長期債務残高は平成24年度末で940兆円を超え、対GDP比で196%に達するなど危機的な財政状況
- ◆徹底した行財政改革の推進とともに、持続可能な社会保障制度を確立し、プライマリーバランスの黒字化が重要
- ◆こうした取り組みが、安定した持続的な日本の経済社会の確立に結びつく

III. 長期的に安定し、バランスの取れた税制改正の推進

- ◆安心・安定した経済社会構築のためには、基礎的な社会インフラとして、税制の改革が不可欠
- ◆我が国の税制は、その時々々の経済状況や政治情勢によって改革が進められ、複雑で分かりにくい部分があることは否めない
- ◆所得課税、消費課税、資産課税のバランスを考慮した『タックス・ミックス』の推進と、『公平、効率、簡素』な税制の構築を目指し、長期的に安定した税制改正の推進が重要

要望項目 (4頁)

1. 法人実効税率等の引き下げ (4頁)

- ①法人実効税率の20%台への引き下げ
- ②中小企業等の軽減税率の11%への引き下げと、適用対象となる所得金額(800万円以下)・資本金基準(1億円以下)の引き上げ

2. 消費税への対応 (4頁)

- ①複数税率(軽減税率)並びにインボイス制度の導入は絶対反対
- ②現行の簡易課税制度並びに免税点制度は堅持
- ③10%に引き上げた後の再増税は慎重に対応すべき
- ④滞納防止に対応した延納制度の導入、少額課税における分納制度の拡充

3. 所得税の見直し (5頁)

- ①各所得階層の負担のバランスを図るべき
- ②青色申告控除(65万円)等の拡充
- ③オーナー経営者の給与所得控除は堅持すべき
- ④日本版ISAの非課税投資額の拡充、対象年齢の引き下げ

4. 相続税・贈与税【事業承継税制】の見直し (6頁)

- ①納税猶予制度の対象に、家屋や機械装置などの事業用資産を追加
- ②親族等からの事業用資金に係る贈与税の非課税枠の創設

5. 地方財源の見直し (6頁)

- ①地方法人二税(法人住民税、法人事業税)の縮減
- ②事業所税(人口30万人以上の都市の企業)の廃止
- ③外形標準課税の対象企業を資本金3億円以上に引き上げ

6. マイナンバー制度の導入と納税環境整備 (7頁)

- ①個人情報の保護に十分に留意しつつ、着実な導入
- ②納税教育の充実と、納税者の権利利益の保護を図る納税環境のさらなる整備

7. 中小企業をはじめとした市内企業の成長力・競争力の強化 (7頁)

- (1)自動車関連諸税の廃止・軽減
- (2)固定資産税の課税見直し
- (3)印紙税の廃止
- (4)交際費課税の見直し
- (5)創業・ベンチャー環境の充実・強化
- (6)役員給与の損金算入制度の明確化
- (7)国際コンテナ戦略港湾の推進